

駒ヶ根民報

No.1328

2014.9.21

日本共産党

駒ヶ根市委員会

TEL 83-2969

9月議会一般質問 竹村ほまれ

①土砂災害の教訓、当市の防災対応は

②実態に合ったたぐい問題の検証と対応を

9月議会の一般質問、今回は竹村ほまれ議員の質問を掲載。

防災問題とたぐい問題

恒常化する異常気象のもと、全国各地で豪雨災害が発生して、多くの課題を残しました。

・土砂災害を教訓として、当市の備えと対応について

上伊那広域連合が進めている新ごみ中間処理施設の建設計画にある「ガス化溶融炉」に対し、ごみ減量化や環境影響、重い財政負担等の見解を質しました。
・実態に合ったごみ問題の検証と対応を」

土砂災害に対応する 当市の備えや対応は

質問 当市の土壌地質や急峻な地形や河川・樹種環境により、広島と同様な災害が心配され、土砂災害危険箇所が多数存在する。当市の実態と対応する備えは。

土砂災害特別警戒区域の指定解除を進める

市長 当市の土石流危険箇所は194、急傾斜地崩壊危険箇所は261を指定。砂防堰堤や擁壁等の施設建設を行い、年次計画的に土砂災害特別警戒区域指定の解除を進めている。

急変する豪雨災害、予知情報の収集は

質問 急変する豪雨災害に対応する予知情報の収集方法はどのようなものか。情報は十分と考えるか。また情報収集の過程で教訓とされた見落とし等問題は。

多くの情報を頂く中で、検討し判断

市長 雨の予測は気象庁の高解像度降水ナウキャスト情報。それから長野気象台の24時間

情報、長野県河川砂防情報センターの土砂災害危険度情報など多くの情報を頂き、降雨の予測と土砂災害の危険性をその中で検討しているが、今の状況だけで十分と言えないと認識している。広島であった教訓として、情報の見落とし等無い体制づくりに努めてまいりたい。

雨量計も無い！豪雨災害に対応する整備は

質問 局地的に狭い範囲で発生する豪雨に対応するには当市独自で管理する雨量計も無く、定点カメラも不十分だ。豪雨災害に対応する備えとしてのインフラ設備はどの様に対応するか。

雨量計の設置を検討

市長 具体的な雨量で避難勧告・避難指示を出せる様、市独自の雨量計の設置を検討している。カメラ設置は河川管理として重要。県内とも連携をする中で進めていきたい。

市民への情報伝達は

質問 市民への情報伝達はどのようにしているのか。当市のHPからは、気象情報を観測する観測点へのアクセス情報取得は出来ない、当市も防災情報の充実を図るべきだ。また当市役所FBの本格運用が開始され、防災対応にも期待される、相方向の情報交換を可能とする利点を活かして迅速な防災対応が図られると思われるが、この点どのような使い方をイメージしているのか。

フェイスブック(FB)の利用価値は非常に高い

市長 現在防災無線、音声告知、端末携帯電話会社の緊急速報メール等、可能な限りの情報伝達手段をとっている。

HPを使った雨量は、現在独自に観測地点が無いので実施して無い。今後、独自の観測地点が出来れば情報提供していきたい。

FBは迅速な情報発信や双方向性があるので、利用価値は非常に高く、今後災害時には大いに利用したい。

地域の実情や意見を反映した防災マップを

問 地域の実情や住民の意見を反映した「ミニユニティ版ハザードマップ」を地域住民とともに作成し、災害時の指針として活用する様、主導して欲しい。

主体的に取り組む地域と連携し支援したい

市長 命を守る取り組みは絶対必要。主体的に取り組む地域と連携して職員等も巻き込んで一緒に考えていければ、市として支援していきたい。

ごみを減らす観点からガス化溶融炉は

質問 新ごみ中間処理施設は「ガス化溶融炉」が前提。運転経費も含め約250億円と高額だが、ごみを減らす観点、環境への影響、当市も強いられる負担を考えた時、この事業が住民のためになるのか疑問だ。この事業に対する見解は。

最善の計画を受け止め

市長 長い年月調査や検証がおこなわれ最善の計画として進めてきているこの経過は、真摯に受け止め取り組んでいく。住民の皆さんに必要な説明があればしていきたい。



要望 駒ヶ根市も住民の努力より、分別化資源化されて地球環境に優しい社会をつくるという機運の高まりと実践がある訳ですので、ただ燃やすだけのガス化溶融炉に頼らない道を追求して頂きたいと要望する。